



西 欧

EU

EUROPEAN UNION

< 6 月 >

- 3日▶EU財務相理事会、2002年の財政赤字が安定・成長協定が定めるGDP比3%の上限を超えたフランスに2004年までの赤字削減を要請。
- 3日▶EU経済・財務相理事会（Ecofin）税制パッケージを採択。2005年1月から、法人税の一部優遇措置の条件付延長やベルギー、ルクセンブルク、オーストリアを除くEU加盟12カ国で域内非居住者の貯蓄・利子に関する情報に基づいた課税が可能に。域内企業グループ内の利子・ロイヤルティー送金に対する源泉課税は廃止へ。
- 11日▶欧州委、韓国の造船助成措置を不公正として、WTO紛争解決機関（DSB）に小委員会（パネル）の設置を要請。
- 13日▶欧州委員会は米国のダンピングマージン算定方式に関し、WTO紛争解決手続きに従い協議を要請。
- 16日▶EU外相理事会、アウン・サン・スー・チー氏を拘束しているミャンマーの軍事政権に対する制裁を強化し、ビザ発給停止の対象拡大を決定。
- 16日▶EU、米国と燃料電池分野の開発協力に関する合意文書に調印。燃料電池車と燃料ステーションの開発、補助電源としての燃料電池開発を目指す。
- 17日▶欧州委、定期世論調査「ユーロバロメーター」（速報）を発表。EU市民の多くが、EU憲法の制定やEU外相の創設、欧州委での加盟各国の委員ポスト獲得を望むと回答。
- 19～20日▶EU首脳会議（欧州理事会）、ギリシャ・テッサロニキで開催。「欧州の将来に関するコンベンション」提出のEU憲法草案を基本承認。移民・国境管理など人の自由移動に関する共通政策、EU拡大、キプロス問題、西バルカン諸国との関係など、幅広い分野について討議。欧州中央銀行（ECB）の次期総裁にトリシェ仏中銀総裁を承認。
- 22日▶EU、米国、ロシア、国連の外相級代表会談を実施。中東和平のロードマップが存続の危機にあるとして、イスラエル、パレスチナに自制を訴える。
- 24日▶欧州委、ベルギーに立地する米国の外国販売子会社（FSC）に適用される特別税制が国家補助に該当し、EU域内市場の競争規則に反すると発表。
- 25日▶EU、米国とワシントンで首脳会議開

催。大量破壊兵器の拡散防止やテロ対策など広範な分野で協議。一層の自由化を目指し、航空協定の協議開始を合意。

- 26日▶EU農相理事会、EU共通農業政策(CAP)の改革に合意。農家への補助金支給方式を作物の生産規模でなく、過去の実績による固定額給付に2005年から変更へ。

< 7 月 >

- 1日▶電子媒体による一部のサービスに適用される付加価値税(VAT)を消費地課税原則へ改正するEU指令、発効。域外企業による域内消費者への同サービスが課税へ。
- 1日▶欧州委、EU拡大後の域外国との協体制構築に向け、指針を採択。国境地域での発展の促進、環境や公衆衛生などの分野での協力、組織犯罪対策、安全などにつき盛り込む。
- 2日▶欧州議会、遺伝子組み換え(GM)食品の表示義務を強化する規則案を承認。製品のトレーサビリティ(追跡可能性)強化などが目的。理事会の採択後、発効へ。
- 7日▶EU理事会、対イラク制裁を緩和。ただし、イラクに駐留する米英の兵士などが必要とするものを除き、武器や関連機材のイラクへの販売、供給を禁止する決議は解除せず。
- 7日▶EU理事会、ミャンマーの軍事政権に対する制限措置を強化する理事会規則を採択。ミャンマーの政治状況が改善されず、人権侵害が続くとされるのが、その背景。
- 9日▶欧州委、東南アジア諸国に対する包括的な新戦略を採択。ASEANとの自由貿易協定(FTA)を、WTOドーハ開発ラウンド決着後に着手し、TREATI
- の枠組みで実質的に準備。
- 9日▶欧州委、ヒトの胚幹細胞(ES細胞)の研究に対する助成金支出の条件につき、提案。2003年末までの採択を目指す。
- 10日▶EU及び日本政府、国際的な価格カルテルなどの独占禁止法違反の案件や、企業の合併審査情報を交換する独占禁止協力協定に署名。協定は翌8月に発効。
- 11日▶欧州自動車工業会(ACEA)、西欧18カ国の6月の新車登録台数は131万5,263台(前年同月2.9%増)。2003年1~6月では、755万9,641台(同2.6%減)と発表。
- 14日▶欧州委、南米南部共同市場(メルコスール)との自由貿易協定(FTA)交渉で、EUの公共調達市場開放案を提示したと発表。交渉を促進する狙い。
- 16日▶欧州委、新規加盟予定10カ国に対し、EUの開発援助資金の受け入れ体制を早急に整えるよう勧告。2003年末までの立法完了がなければ加盟当初からの資金受給が不可能に。
- 16日▶欧州委、EU競争規則に違反したとして、ヤマハに256万ユーロの罰金を課すことを決定。特約店に対する再販価格指定などが問題に。
- 17日▶欧州委、中東和平の指針であるロードマップ支援に向け、総額1億ユーロの財政援助をパレスチナに供与し、イスラエルとの和平交渉を後押しすると発表。
- 17日▶欧州委、付加価値税(VAT)の軽減税率適用分野の見直しを提案。レストランや住宅関連サービスに対する税の軽減など、従来、例外として一部の国のみが実施の措置を全加盟国に認める。半面、英国とアイルランドの子供服・靴の免税廃を要求。
- 21日▶EU外相理事会、イランによる核開発

疑惑と核拡散リスクに対する懸念を表明。9月までに改善がみられなければ、関係を見直すとの声明を採択。

- 24日▶欧州委、テロなどに対する安全対策強化の一環として、輸出入関係業者に対し、貨物が税関領域に搬入される24時間前の内容物申告を義務付けるなどの税関規則改正を提案。事前申告により、税関が実地検査すべき貨物を特定しやすくする狙い。

英国

UNITED KINGDOM

<6 月>

- 4日▶英食品スーパー最大手のTescoと携帯電話サービス会社mmO2、Tescoブランドの携帯電話サービスを提供する合併会社を設立すると発表。両社はこの新会社により200万人の新規携帯電話加入者の獲得を見込む。
- 4日▶高級クリスタルガラス・陶器のウォーターフォード・ウエッジウッド（アイルランド）、英2工場を閉鎖し、人員1,000人を削減すると発表。米国での販売不振やユーロ高での業績低迷が主因。
- 9日▶政府、ユーロ参加に関する「5つの経済条件」の審査結果を発表。条件を満たしているのは、5条件のうち「英国の金融部門に良好な影響を与えること」の1つだけと表明。
- 11日▶英食品スーパー最大手Tesco、日本の小売業者シートゥーネットワークの株式を公開買い付けすると発表。Tescoは日本の食品市場は潜在的な成長が見込めると判断、日本でビジネスの拡大を図る。
- 12日▶政府、法務省に相当する大法官の役職廃止を決定。今回の廃止に伴い、憲法問題省が新設され、同相にチャールズ・フォークナー卿を任命。
- 26日▶ブレア首相とロシアのプーチン大統領、首脳会談でイラク新政府樹立や今後の世界平和確立へ向け、協力して取り組んでいくことを確認。エネルギー分野で両国の協力関係を築くための条約に合意。同合意によりロシアから欧州へのガスパイプラインが建設される予定。両国の大手石油会社出資による新石油会社の設立にも合意。
- 30日▶イングランド銀行（中銀）のジョージ総裁、任期満了に伴い退任。キング副総裁が7月1日付で総裁に昇格、中銀初の女性副総裁ロマックス氏と新体制をスタート。

<7 月>

- 1日▶イングランド銀行（中銀）のキング副総裁、ジョージ前総裁の退任を受け新総裁に昇格。同新総裁は英国のユーロ参加に対しては慎重な姿勢。
- 2日▶ヒューイト貿易産業相、職場での年齢差別禁止を目的とする法律制定に向けた協議文書を発表。関連するEU指令を受けたもので、2006年10月の施行を目指す。
- 4日▶住宅金融大手ハリファクス、6月の住宅価格指数は前年同月比21.9%の上昇と発表。伸び率は5月を下回り、住宅価格上昇幅はやや鈍化傾向。
- 7日▶貿易産業省、従業員に対する情報提供・協議に関する新たな政策枠組みについて英国産業連盟、労働組合会議と合意。従業員が自らの将来にかかわる経営上の決定について情報を得、協議する機会を持つことを目的に。
- 8日▶日本経団連の欧州使節団、ロンドンでブレア首相と懇談。首相はユーロ導入について、来春に行う予算審議の際、再び議論したいとし、導入に強い意欲。

- 9日▶海外貿易総省対英投資局、2002年度の対英投資動向に関する年次報告を実施。プロジェクト件数は前年度に比べ7.2%減の709件に。高付加価値分野が増加。
- 9日▶日本経団連の欧州使節団、ブラウン財務相と懇談。同相が日本企業による対英投資促進を要請したのに対し、トヨタ自動車の奥田会長は同社英国工場の増産を表明。
- 10日▶中銀、政策金利を3.75%から3.5%に利下げ。過去約50年間で最低の水準に。
- 17日▶ブレア首相、米国とアジア歴訪に出発。米国、日本、韓国、中国で各国首脳と会談。
- 19日▶首相、小泉首相と箱根で会談。北朝鮮の核開発問題、イラク戦後復興などを意見交換。ブレア首相、2005年日本国際博覧会（愛知万博）への参加方針を表明。
- 19日▶イラク大量破壊兵器に関する英国政府による情報操作疑惑で、同案件についてのBBC報道の「情報源」とされる英国防省顧問デービッド・ケリー氏、遺体で発見。
- 25日▶デーリー・テレグラフ紙の世論調査、首相支持率は前月の34%から31%に下落と発表。イラク大量破壊兵器に関する情報操作疑惑で国民の信頼が低下していることが明らかに。

フランス

FRENCH REPUBLIC

< 6 月 >

- 1日▶エビアン・サミット開幕。イラク復興支援の枠組みや、デフレ圧力の高まる世界経済の安定化などを議題に3日間の日程で協議。中国が初参加。
- 1日▶シラク大統領、サミット初日の議長会見で、エイズ、結核、マラリアの予

防・治療のため、WHOに対する拠出額を年5,000万ユーロから3倍に増やす意向を表明。

- 2日▶フランステレコム、5月21日にアルジェリア北部で発生した大地震によって断絶された欧州とアルジェリアをつなぐ電話回線を復旧。
- 2日▶ソシエテ・ジェネラル、クレディ・リヨネ、三井住友銀行など4銀行、ブラジルのエンブラエル（中・小型ジェット機）向け協調融資契約に調印。日本貿易保険が融資の9割を保証する新制度の適用第一号。
- 2日▶丸紅ソリューション（半導体関連商社）プロシログ（半導体設計ソフト）と国内代理店契約を結び、異なるプログラム言語を自動変換できる設計ソフトを日本で発売。
- 3日▶エビアン・サミット、議長総括を採択して閉幕。世界経済の成長維持へ構造改革を進め、主要国共通の責任で政策協調していく方針を明記。北朝鮮問題では核開発問題と日本人拉致事件の包括的、平和的な解決を支持、拉致に初めて言及。
- 3日▶アバス（広告代理店）のセゲラ副社長、エビアン・サミットのおかげで、ミネラルウォーター「エビアン」の宣伝効果は数百万ドルに達したと発表。
- 3日▶EU、ルクセンブルクで財務相理事会を開催。2002年の財政赤字が3%の上限を超えたフランスに2004年までの赤字削減を要請。
- 3日▶公的部門の教職員など、5月28日に閣議で承認された公的部門の年金制度改革に反対し、新学期開始から10度目となる全国規模のスト。
- 3日▶オーシャン（流通）、2002年12月通期の決算は純利益が2億9,200万ユーロで前年比11.6%の減益。2002年に受け

Chronology

- た税務調査による追徴課税分の1億9,200万ユーロのほか、アルゼンチン店とメキシコ店の資産減価を計上。
- 4日▶エアバス、ロシアのカスコール（航空宇宙大手）と共同でロシアに「航空宇宙技術センター」（ECAR）を開設したと発表。欧州域外で初めての技術センター。
- 4日▶フランスガス公社（GDF）、イタリアのイタルコジム（天然ガス）の株式40%を獲得したと発表。
- 5日▶ラファラン首相、首相府でイタリアのベルルスコーニ首相と会談。2012年までにリヨン・トリノ間に鉄道を敷設する計画を確約。
- 5日▶アルストム・グループ（エネルギー、輸送）国内で新たに495人の人員削減を行うと発表。5月19日に発表した1,295人のリストラ計画からさらなる追加削減。
- 6日▶ランベール予算担当相、2004年の実質GDP成長率は「2003年末から回復」し「2.0~2.5%」になると発表。3月に発表した政府見通し「2.5%」を下方修正。
- 6日▶INSEE、家計購買力の鈍化（2001年3.2%増、2002年1.9%増）や失業者数の増大から、2002年の個人消費は前年比1.2%にとどまったと発表。
- 6日▶金融当局、クレディ・アグリコルが株式公開買い付け（TOB）でクレディ・リヨネの株式と議決権の97.45%を取得したと発表。ユーロ圏最大級の金融機関に浮上。
- 6日▶エールフランス、5月の輸送実績を発表。SARSの影響で、アジア路線の旅客輸送実績（旅客数×輸送距離）は前年同月比36.7%減と大幅な落ち込みを記録。
- 7日▶短編アニメ「頭山（あたまやま）」、アニメーション分野で世界で最も権威あるアヌシー国際アニメーション映画祭で、最高賞を獲得。
- 9日▶トヨタ自動車、PSAプジョー・シトロエンなどと部品の共通化を進める方針を表明。リサイクル促進や有害物質不使用を義務付けた欧州の環境規制に共同で対応。
- 10日▶ドイツ、フランス政府、EUの諮問会議が提示した欧州憲法の草案を無修正のまま支持することで合意。20日に開催されるEU首脳会議で全体合意を目指す。
- 10日▶シラク大統領、ベルリンでシュレーダー首相と会談。英国による欧州通貨統合参加の先送り決定を「ユーロ拒否ではなく、参加の機会を待つということ」と評価。
- 10日▶ラファラン首相、ラ・トリビューヌ紙で、7月1日から法定最低賃金を最高5.5%引き上げる方針を表明。2002年の引き上げ率は2.4%。
- 10日▶国民議会、年金制度改革案をめぐる審議を開始。改革案に反対する交通、郵政の職員、教職員などは、大規模なストやデモに入った。パリの地下鉄は約30%運休。
- 11日▶シラク大統領、英国のブレア首相とパリで会談。エルサレムで同日起きた自爆テロ（死者16人、負傷者100人）を「非人道的で許されない行為」と強く非難。
- 11日▶中国の国家統計局、2003年の中国の自動車生産台数は400万台を突破し、フランスを抜いて世界4位になる見通しとの調査結果を発表。
- 11日▶ブイグテレコム（携帯電話3位）「iモード」を採用した携帯電話の契約者数が2002年11月のサービス開始以来、半年で20万人に達したと発表。

- 12日▶政府の年金改革に反対する各労組、再度大規模なデモを展開。同日初日となったバカロレア（大学入学資格）試験の実施は妨害せず。
- 14日▶航空宇宙分野で世界最大の「パリ航空ショー」、パリ郊外のルブルジェ空港で開幕。38カ国から約1,800社が参加、航空機や関連機器を展示。15～22日まで一般公開。
- 14日▶ソフレス（調査）、政府の年金改革に対する調査結果を発表。フランス人の47%が「反対」、45%が「賛成」。
- 15日▶政府の年金改革支持者、改革に反対して各労組が行っている一連のストに反対し、改革の支持と反ストを訴え15万人（警察発表は1万8,000人）がパリでデモ。
- 15日▶アリヨマリ国防相、ル・モンド紙で「欧州の防衛予算は今、優先順位が最も高い」と発言。
- 16日▶たばこの消費や健康被害の削減を目指す「たばこ規制枠組み条約」の署名手続き、WHO本部で開始。初日は英国、フランスなど28カ国・地域が署名。
- 16日▶EADS（欧州最大の航空防衛企業）、パリ航空ショーで、英国政府から軍事通信衛星システム「スカイネット5」を受注。受注額は20年間で約29億ユーロ。
- 16日▶欧州宇宙機関（ESA）、欧州版の全地球測位システム（GPS）であるガリレオ計画について「第1段階が今月から本格的に始まる」と発表。投資総額は約33億ユーロ。
- 16日▶フランス銀行、第2四半期の実質GDP成長率を0.2ポイント下方修正し、ゼロ成長と発表。第3四半期は前期比0.4%増と予測。
- 16日▶エアバス、アラブ首長国連邦のエミレーツ航空から超大型旅客機「A380」21機を含む計41機の大型機を受注。受注総額は約125億ドル。
- 16日▶三国コカ・コーラボトリンググループ傘下の「三国ワイン」（東京・中央）、名門メゾン・ジョゼフ・ドルーアン（ワイン）の製品の国内独占販売権を取得。
- 17日▶ビベンディ・ユニバーサル（通信・メディア）、上期決算で純損失3億1,900万ユーロと発表。米国内で映画・テレビなどの事業を手がけている米娯楽部門の新規株式公開（IPO）に踏み切る可能性も明らかに。
- 18日▶英独仏3カ国の財務相、18日付の有力紙に共同で論文を寄せ、欧州の経済成長を高めるため各国が「三つの改革」を進める決意を強調。適切なマクロ政策と研究開発支援、雇用市場の改革、年金福祉制度の改革を標ぼう。
- 18日▶パリ軽罪裁判所、クレディ・リヨネ（旧国有銀行）を舞台にした不正会計事件で、銀行経営陣らとともに被告となったフランス銀行総裁のトリシェ氏に無罪判決。
- 18日▶エアバス、大韓航空と5機のA380を確定受注する契約を締結。大韓航空はオプション（購入権）契約でも3機を発注。
- 18日▶ブイググループ、第1四半期の決算で純損失が900万ユーロと発表。2003年度末決算では前年度決算（3億1,900万ユーロの純利益）を上回らせる目標。
- 19日▶経済・財政・産業省、7月1日からの電力料金値上げ案を電力調整委員会（CRE）に付託したと公表。フランス電力公社（EDF）が3%の値上げに合意へ。
- 19日▶パリ検察当局、クレディ・リヨネをめぐる不正会計事件でパリ軽罪裁判所から無罪判決を受けたトリシェ・フラン

Chronology

- ス銀行総裁の控訴院（第2審）への上訴を断念。
- 19日▶カタール航空、エアバス18機（購入権契約で別途14機）を発注したと発表。総額は51億ドル。
- 20日▶シラク大統領、ギリシャ・テッサロニキのEU首脳会議で、共通農業政策に関する欧州委の現提案は受け入れがたいとの見解を発表。
- 20日▶EU首脳会議、ECBの次期総裁にフランス銀行総裁のトリシェ氏（60）を充てる人事を事実上承認。フランス政府関係者が明らかに。
- 20日▶INSEE、第2四半期（4～6月）の実質GDP成長率は控えめであるとし、年率0.8%と予測。これまでの政府予測0.8～1.5%の下限に。
- 20日▶フランステレコム、保有している米国のスプリントPCS（長距離電話）株5.4%分のすべてを3億3,000万ドルで売却したと発表。
- 21日▶単一通貨ユーロの導入について、フランス人の73%が「良い」と回答。フィガロ誌に掲載されたIPSOSの調査結果。
- 22日▶世界最大のワイン・スピリッツ国際見本市「ヴィネクスポ2003」、26日までの日程でポルドーで開幕。約2,500社が出展し、5万人超の来場を見込む。
- 23日▶シラク大統領、既に約7%減税した所得税は、消費刺激策として続けて減らしていくとの考えを表明。
- 23日▶国民議会（下院）、年金改革法案の批准に際し、定年を60歳から65歳に引き伸ばす「第10条」を可決。
- 23日▶VU、米国娯楽事業への入札を締め切り、売却先の選定に。五つ程度の企業・個人投資家が入札に応募、売却価格は150億ドル以上になる見通し。
- 24日▶メール経済・財政・産業相、INSEEが発表した2003年の実質GDP成長率0.8%は悲観的で政府の見通しとは異なると発言。政府の公式発表は1.3%。
- 25日▶閣議、2002年予算の最終決算案を承認。2002年の財政赤字は493億ユーロ、GDP比3.04%。
- 25日▶閣議、法定最低賃金を7月1日から最高5.3%引き上げることを承認。
- 26日▶ランベール予算担当相、国民議会で、2003年の実質GDP成長率はこれまでの政府見通し1.3%には届かず、財政赤字はGDP比3.5%に拡大するとの見方を発表。
- 26日▶ブル（旧国営コンピュータ）のボネリ会長、株主総会で「政府による融資継続が難しくなった」と発言し、経営悪化観測が再燃。NECなど3社が筆頭株主。
- 27日▶ラファラン首相、西部のラ・バルで開催された「第1回世界投資会議」で、外資誘致促進に向けた基本方針を発表。主な柱は、外国企業駐在員の所得税減税など。
- 27日▶INSEE、1～3月期のGDP改定値を、5月に発表した速報値と同じ前期比0.3%増と発表。ユーロ高の影響で輸出が0.7%減の一方、個人消費が0.6%増。
- 27日▶愛三工業（トヨタ自動車系のエンジン部品会社）、パリ事務所を開設。独デュッセルドルフにあったヨーロッパ事務所を移転し、技術系社員を含め3人が駐在。
- 28日▶エールフランス、94年12月のハイジャック事件以来8年半運航を見合わせていたパリ・アルジェ（アルジェリア）線の運航を再開。
- 29日▶ランベール予算担当相、2004年度予算における新たな減税は9月ごろ決定するとの意向を表明。

- 30日▶アリヨマリ国防相、中国で胡錦濤国家主席、江沢民中央軍事委員会主席、曹剛川国防相と会談。「軍事面での交流強化を探るべき」と発言。
- 30日▶7月6日に行われる、コルシカの新しい自治体制設立の是非を問う島民投票の公式キャンペーン開始。
- 30日▶VU、ニューヨークの裁判所が2002年7月に辞任したメシエ前会長に退職金約2,000万ユーロを支払うよう命じたことを発表。VUは不服とし再度申し立てをする構え。

< 7 月 >

- 1日▶フィヨン社会問題・労働・連帯相、フランスの失業率が年内に9.6%前後まで上昇する、との見通しを発表。
- 1日▶フランス企業運動（MEDEF）のセリエール会長、「MEDEFの予測では、2003年の実質GDP成長率は0.5～0.8%」と発言。
- 2日▶ロース貿易担当相、フランスがイラク戦争に反対の立場をとったことで米国でフランス製品に対する拒否反応がみられるが、米国市場におけるシェアを2.2%から5.2%に増やしたい、との考えを発表。
- 2日▶シュネデルエレクトリック・グループ、国内で約1,000人の人員削減を行うリストラ計画を発表。2～3年内に行う2万2,000人削減計画の一環。
- 2日▶瀬戸市とりモージュ市、姉妹都市提携の締結を決定。11月に増岡錦也市長がリモージュ市を訪れ、提携調印。両市は2001年度からジェットロLL事業を実施しており、最終の3年目を迎えた今年、交流の集大成として姉妹都市提携に至った。
- 3日▶国民議会（下院）、公務員らの年金積立期間延長を柱としたラファラン内閣提出の年金改革法案を、与党の国民運動連合（UMP）とフランス民主連合（UDF）の賛成多数（賛成389、反対132）で可決。7日から上院で審議。
- 3日▶オーストラリアが主導するソロモン諸島の平和維持活動に、フランスが参加を表明したことが判明。フランスは「地域の平和に貢献するため」自国領のニューカレドニアと仏領ポリネシアに駐留する軍隊2,000人の一部を派遣したい意向。
- 4日▶ラファラン首相、「2003年の実質GDP成長率は9月～翌3月ごろ、2.5%近くに回復できる」と発言。
- 4日▶エアバス（航空機）、フランス・トゥールーズ、ドイツ・ハンブルクに続き、超大型旅客機A380の工場を英国ブラウトンに開設。英国におけるエアバス最大の工場。
- 4日▶政府、フランステレコム従業員の待遇に関する法案策定に着手。政府の株式保有率が50%を下回っても、公務員資格を保證することが柱。
- 4日▶警察当局、98年2月にコルシカ島でエリニャック知事が暗殺された事件で、コルシカ南部ポルトポロの羊小屋に潜んでいたコルシカ独立運動の活動家イバン・コロナ容疑者（43）をテロ活動に関連する殺人容疑で逮捕。
- 4日▶ホンダ、欧州主要国における4輪車販売で最も苦戦しているフランスでの販売体制を再構築へ。現在0.5%のシェアを、欧州平均の1.5%まで引き上げる方針。
- 6日▶コルシカ、政府の自治制度改革案を住民投票で否決。反対50.98%、賛成49.02%。
- 7日▶フランス経済・財政・産業省、2003年1～5月の財政赤字は442億3,000万ユーロに拡大したと発表。支出の増加は、

Chronology

- 防衛分野が主因で、防衛設備関連は20.5%増加。年金・社会保障関連は2.6%の増加。
- 7日▶フランス経済・財政・産業省、野村証券、クレディ・スイス・ファースト・ボストン（CSFB）およびロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）をプライマリーディーラー（政府証券公認ディーラー）に指定。
- 7日▶カナダのアルキャン（アルミ）、ペシネー（アルミ）に対し買収を提案。買収額は33億8700万ユーロ。ペシネー側は「敵対的買収」とみなしている。
- 7日▶帝人、イブセン（製薬中堅）と医薬品の開発・販売権を相互に供与することで合意したと発表。国内での製品群拡充と、欧州での売り上げ拡大を狙う。
- 8日▶OECD、対仏経済審査報告書を公表。人口の高齢化を視野に、年金や医療制度の改革が急務と提言。2003年の成長率は「1%未満」、財政赤字はGDP比3.5%と予測。
- 8日▶フランス初のSARS感染者で、3月から北部ノール県の病院に入院していたフランス人医師（65）が死亡。SARS感染者の死亡は、同国初。
- 9日▶ペシネー、アルキャンによる34億ユーロの買収提案について「敵対的であり極めて不確実性が高い」として、難色を示す声明を発表。
- 9日▶パリ大審裁判所（日本の地方裁判所民事部に相当）、ビベンディ・ユニバーサル（通信・メディア、VU）に対し、2002年7月に辞任したメシエ前会長への退職金約2,060万ユーロの支払いを凍結し、供託するよう命じた。証券取引委（COB）が発表。
- 9日▶ソデクソ（給食）、2002年9月～2003年5月までの9カ月間の売上が91億ユーロと、前年同期に比べ7%減少したと発表。減収幅の10%以上がユーロ高の影響。
- 9日▶大日本印刷、サジェム（通信機器）とファクスの消耗品である熱転写インクリボンを製造する合併会社をフランスに設立すると発表。資本金304万ユーロはサジェムが77%、大日本印刷が23%を出資。
- 10日▶ドビルバン外相、イラク派兵について「国連平和維持部隊の枠組みでなければ（軍事的な）参加は検討されない」と述べ、国連重視の姿勢を強調。
- 10日▶主要債権国会議（パリクラブ）、日米欧など19カ国のイラク向け公的債権額を初めて公表。2003年1月1日時点の債権額合計は210億1,790万ドル。日本は41億860万ドルで会議参加国の中で最多。
- 10日▶ドイセンベルク欧州中央銀行（ECB）総裁、次期総裁に内定したトリシェ・フランス銀行総裁との交代時期について「最も早ければ11月1日になりそう」と発言。
- 10日▶ルノー（自動車）、1～6月期の全世界における売上高を前年同期比4.5%減の12億2,500万ユーロと発表。
- 10日▶アビニョン演劇祭とエクサンプロバンス国際音楽祭、政府の失業補償制度の縮小に抗議する舞台関係者らによるストで中止。アビニョン市は、2,300万ユーロの観光収入に被害が出ると試算。
- 10日▶ペシネーのロディエCEO、アルキャンによる買収計画に反対した理由を、買収価格が不適正であることのほか、敵対的な買収案であるためと発言。
- 14日▶シラク大統領、革命記念日のテレビインタビューで、中東和平の現状について「楽観できない」と発言。米国主導で進んでいる和平の指針であるロード

- マップ（行程表）について「より欧州が関与する必要がある」との見解を表明。
- 14日▶シラク大統領、「経済が危機に直面しているときに、歳出を削減し増税するような姿勢は取れない」とし、ユーロ圏の財政規律を定める安定・成長協定の一時緩和の検討を財務相会合に要請。
- 14日▶KLMオランダ航空、同社の提携先として、英ブリティッシュ・エアウェイズなどが主導する航空連合「ワンワールド」ではなく、エールフランスなどが加盟する「スカイチーム」を選択したとの報道を否定。
- 15日▶EU財務相理事会、株式やデリバティブ（金融派生商品）を時価評価する国際会計基準（IAS）の導入判断を留保すると発表。シラク大統領が時価会計に反対する書簡を送ったことが影響。
- 15日▶EU財務相理事会、トリシェ・フランス銀行総裁を11月1日付でECB総裁に就任させることを盛り込んだ勧告を採択。
- 15日▶シラク大統領、訪仏中のクラス・チェコ大統領との会談で、戦後イラクの治安維持にあたる米英主体の多国籍軍への仏軍部隊の派遣について「現在の枠組みでは考えられない」との立場を表明。
- 15日▶フランス銀行、第3四半期の実質GDP成長率について、前年同期比0.4%増になるとの見通しを維持。6月の企業の生産活動が若干上向いていると評価したほか、先行き数カ月間の生産見通しについても、自動車を除く全業種で前向きと指摘。
- 16日▶「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」支援会議、パリで開催。日本の拠出金拡大を求める声が各国の政府代表や非政府組織（NGO）代表から相次いだ。
- 16日▶金融市場評議会（CMF）、アルキャンによるペシネーの敵対的買収（34億ユーロ）を承認。アルキャンは今後、経済・財政・産業省と証券取引委員会（COB）のほか、EUの競争当局からも承認を得る必要がある。
- 16日▶サウジアラビア、国際石油資本（メジャー）の英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルおよびトタルとサウジ南部のガス田開発で合意。
- 17日▶国民議会（下院）「金融セキュリティ法案」を採択。金融監督機関の組織改革と会計監査の強化などが主な柱。
- 17日▶メル経済・財政・産業相、EUの財政赤字抑制を定めた安定・成長協定について、政府は協定順守のためにあらゆる手段を尽くすが、景気低迷のため実現は困難との認識を表明。
- 17日▶キャップ・ジェミニ・アーンスト・アンド・ヤング（情報処理サービスで欧州最大手）、ポーランドと中国での新たな契約を発表。急成長を遂げる両市場でアウトソーシング受託事業を、従来の情報処理分野から新規分野にまで拡大。
- 18日▶アルストム（重電・輸送機器）のクロンCEO、送電設備部門を10月までに売却する方針を発表。産業用タービン部門を4月に売却したのに続き、電力関連事業の資産売却で債務圧縮を進めていく考え。
- 19日▶カルティエを輸入販売するリシュモンジャパン、東京銀座に売り場面積1,030平方メートルと世界最大の店舗を開業。
- 20日▶コルシカ島の分離・独立を求める武装勢力によるとみられる爆弾テロ、同島や南フランスで相次いで3件発生。独

Chronology

- 立運動家の逮捕などで孤立化した武装勢力がテロ攻撃を激化。
- 22日▶シラク大統領、訪問先のマレーシアで同国のマハティール首相と会談。米国が強行したイラク攻撃を非難するとともに、ミャンマー軍事政権にアウン・サン・スー・チー氏の解放を求めていることで一致。
- 23日▶欧州委、ラガルデル（メディア）によるVUの出版部門買収について、自ら調査を行うとの政府要請を拒否。ラガルデルは買収により、国内の書籍流通市場の60%以上を握ることになる。買収計画は2002年10月に発表。
- 23日▶ダノン（食品）1～6月期決算を発表。純利益が4億200万ユーロとなり、10億ユーロ規模ののれん代償却で赤字となった前年同期から黒字に転換。ただユーロ高の影響で売上高、営業利益ともに前年同期に比べ減少。
- 23日▶アルタディス（フランス・スペイン合併のたばこ）今後2年以内に1,276人（フランス533人、スペイン743人）の人員削減を実施すると発表。
- 23日▶フランスから日本に返還された高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）を積んだ輸送船「パシフィック・スワン」、青森県六ヶ所村に到着。返還は2002年1月以来で8回目。同村の日本原燃貯蔵管理センターの貯蔵本数は計760本。
- 24日▶年金改革法案、両院で賛成多数で可決、成立。公的部門就労者の年金積立期間は、現行の37.5年から2008年までに40年に増やし、2012年までに民間と同じ41年を実現。2020年までに官民とも42年に延長。
- 24日▶自動車大手2社、1～6月期決算を発表。ルノーの純利益は資本提携している日産自動車の貢献により前期比3割増を記録。PSAブジョー・シトロエンは約1割の減益。ルノーの純利益は98年下半期以来、4年半ぶりにPSAを上回った。
- 24日▶モエヘネシー・ルイヴィトン（高級ブランド）1～6月期決算を発表。売上高が前年同期比9.9%減の52億3,800万ユーロ。ユーロ高や観光客の減少が影響。
- 24日▶STマイクロエレクトロニクス（仏伊合併の半導体）4～6月期決算を発表。純利益は前年同期と同じ7,900万ドル。ユーロ高が利益を圧迫。
- 24日▶ネスレジャパングループ、宅配のみで販売していたミネラルウォーター「コントレックス」を9月下旬から小売店でも取り扱うと発表。サントリーの販売ルートを活用。
- 28日▶政府、ルノー（自動車）の保有株式のうち約8.5%を市場売却すると発表。放出する株数は2,420万株、売却額は約12億ユーロで同日実施。この結果、政府のルノー株保有率は約15%に低下。
- 28日▶エアバスの親会社である欧州航空防衛宇宙会社（EADS）1～6月期決算を発表。宇宙部門の損失拡大が響き、6,600万ユーロの順損失を計上、赤字に転落。
- 28日▶アルセロール（鉄鋼世界最大手、本社工ルクセンブルク）中国の同業最大手である上海宝山鋼鉄と、自動車用鋼板加工の合併企業を上海郊外に設立することで合意。
- 28日▶山火事の被害が拡大。南部バール県では、28日の1日で12件の山火事が発生、コルシカ島南部の山火事は10日目になっても鎮火していない状態。
- 28日▶政府、南部で拡大する山火事について、EU加盟国に緊急支援を要請。同日夕方、初めてイタリア消防要員1陣が急

きょ派遣され、鎮静化作業。

- 29日▶フランステレコム、1～6月期決算を
発表。営業利益が前年同期比46%増の
46億ユーロ。
- 29日▶アルカテル（通信機器）、4～6月期
決算を発表。6億7,500万ユーロの純
損失を出したが、リストラによる収支
改善で赤字幅は前年同期（14億ユーロ）
より大幅に縮小。
- 29日▶ミシュラン（タイヤ）、1～6月期決
算を発表。純利益は、前年同期比35%
減の1億6,500万ユーロ。ユーロ高に
加え、欧州での乗用車需要の低迷が響
いた。
- 30日▶イタリアのフィアット（自動車）、9月
に発売する戦略小型車の名称を「ジン
ゴ」から「パンダ」に急きょ変更する
ことを決定。ルノーが自社の小型車
「トゥインゴ」の名称に似ていて紛ら
わしいと強く抗議していたため。
- 31日▶ECBの定例理事会、退任するドイセン
ベルク総裁の後任にトリシェ・フラン
ス銀行総裁が就く人事案に同意。9月
の欧州議会によるトリシェ氏への意見
聴取と10月のEU首脳会議を経て正式
決定。任期は11月1日から8年。

ドイツ

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

< 6 月 >

- 1日▶小売店の営業時間について、土曜日は
16時までとされていた規制を緩和し、
20時まで延長可能とする改正閉店法が
施行。
- 1日▶連立政権与党・社会民主党（SPD）、
臨時党大会で政府の労働市場・社会保
障分野の改革案「アジェンダ2010」を
賛成多数で承認。
- 2日▶ドイツ金属産業労組（IGメタル）、旧
東独地域の週労働時間を週38時間から

旧西独並みの35時間への短縮を求め、
1万人を超えるストライキを実施。

- 10日▶ラムズフェルド米国防長官、イラク戦
争後初めてドイツ訪問。
- 10日▶政府、ユーロへの参加条件がそろって
いないとして2004年度に再度審査を行
うとした英国の決定に対し、これを支
持する声明を発表。
- 12日▶連邦統計局、2002年12月から増加して
いた輸出が4月に入り減少と発表。4
月の輸出額は538億ユーロで前月比19
億ユーロの減少（前年同月比3.4%減）。
- 13日▶アイヘル財務相、補助金削減を条件に
2005年に実施予定の減税を前倒し実施
する可能性を表明。
- 15日▶連立政権与党・緑の党、臨時党大会で
社会民主党（SPD）に続いて「アジェ
ンダ2010」を承認。
- 18日▶旅行大手TUI、イラク戦争の影響など
で前年水準の15.2%減まで落ち込んで
いた夏季の予約件数が同10.7%減にな
ったと発表。
- 18日▶BMW、旧東独地域のストの影響で、
23日からミュンヘンとレーゲンスブル
グ工場での生産中止を発表。併せて現
状が続いた場合、同社の社会的責務と
して行ってきたとする旧東独地域での
雇用への取り組みを見直す可能性もあ
ると言及。
- 18日▶政府、1992年12月31日から2002年1月
1日までに得た金利収入に係る所得課
税のうち、税務当局への不申告分につ
いて、25%の税率による課税（2004年
1月から12月までに申告した場合。
2005年1月から3月に申告した場合には35%）を条件に罰則適用免除を閣議
決定。2004年中に50億ユーロの税収を
見込む。
- 20日▶ドイツ自動車工業会（VDA）のゴッ
トシャルク会長、旧東独地域のストラ

Chronology

- イキは再建と統合への取り組みの途上にある同地域の国際的イメージを損なうと指摘。
- 21日▶ルフトハンザ、WHOがSARSの終息を宣言したことを受け、一部運航停止していたアジア向け路線を順次もとの体制に戻すと発表。8月には北京、香港、上海にそれぞれ毎日1便、週21便の水準に戻す方針。
- 24日▶製薬会社デグサ、日本の塩野義製薬と沈降シリカ、シリカゲル、つや消し剤事業を行う合弁会社を日本で設立と発表。
- 26日▶コンサルタント会社のクレジットリフォーム、2003年上半期の企業倒産は前年同期比4.6%増の1万9,200件と発表。地域別では、旧西独地域が11.6%増の1万4,300件だった一方、旧東独地域は11.6%減少し、4,900件。
- 26日▶VW、旧東独地区のストライキの影響で、27日にウォルクスブルク本社工場の生産ラインが停止、従業員1万人以上の一時的な帰休を発表。
- 26日▶アイヘル財務相、「アジェンダ2010」の実行を盛り込んだ2004年の予算案を発表。総額2,512億ユーロのうち投資的経費として248億ユーロを計上。新規に発生する負債は238億ユーロ。
- 26日▶連邦金融サービス監督庁、生命保険のマンハイマーが新規保険契約を停止、業務を業界共同出資企業「プロテクター」に移管すると発表。
- 29日▶首相、2005年に予定していた総額180億ユーロの減税を2004年に1年前倒しで実施する方針を発表。
- 3日▶シュレーダー首相とベルルスコーニ首相が電話会談。ベルルスコーニ首相は欧州議会でドイツ出身の欧州議会議員をナチスになぞらえる発言を行ったことに対し遺憾の意を表明。首相はこれをもって問題解決とする意向。
- 3日▶レッカーラント・タバコラント（流通）、コンビニエンスストア「U-ストア」の第1号店をハンブルクに開店。2年間でドイツに250店舗開設の予定。
- 4日▶ルフトハンザ、イタリアのローカル航空会社エア・ドロミティの創業者が保有する株式23.7%を買収、出資比率を98.8%に引き上げると発表。残る株式も「スクイーズアウト（株式の保有比率が95%を超えた場合に残る株式を強制取得できる制度）」で取得の予定。
- 5日▶チューリンガーヴァルトを抜けるアウトバーンA71号線に、全長約8キロのドイツ最長のトンネルが完成。
- 8日▶連邦雇用庁、6月の失業者数（季節調整前暫定値）は前月比8万5,000人減の425万7,000人、失業率も0.2%低下し10.2%に改善と発表。前年同月比では30万3,000人の増。
- 8日▶ドイツ自動車工業会（VDA）、旧東独地域でのストの結果、6月の乗用車の生産台数は、前年同月比19%減の38万7,000台、輸出台数は、前年同月比18%減の27万1,000台とともに大幅減だったと発表。
- 10日▶政府、シュレーダー首相はイタリアの観光担当次官によるドイツ人旅行者に対する侮辱発言を受け、イタリアでの夏期休暇を取りやめハノーバーの自宅で過ごすを発表。
- 10日▶ミュンヘン再保険、中国保険監督管理委員会から中国全域での総合的な再保険業務許可を得たと発表。外資の再保険会社では初めて。
- 11日▶シュレーダー首相、フィナンシャル・タイムズ紙のインタビューで労働組合は転換期を迎えており、ドイツは経営

< 7 月 >

- 3日▶シュレーダー首相とベルルスコーニ首相が電話会談。ベルルスコーニ首相は欧州議会でドイツ出身の欧州議会議員

- 者と妥結のできる組織を必要としてい
ると発言。併せて鉱山・化学・エネル
ギー労組を模範的労組として指摘。
- 14日▶フィッシャー外相、17日までの日程で
米国訪問に出発。中東問題、テロ対策
などを議題に、チェイニー副大統領、
パウエル国務長官、ライス安全保障担
当補佐官らと会談の予定。
- 14日▶シュレーダー首相、ロンドン郊外のバ
グショットで14カ国の首脳が参加して
開催された中道左派サミットに出席。
- 16日▶ヒポ・フェラインス銀行（HVB）傘
下の消費者金融ノリスバンクを独協同
組合銀行DZバンクに4億4,700万ユー
ロで売却と発表。
- 16日▶政府、IMFがアジェンダ2010に基づく
政府の構造改革を「全く正しい」と評価
したとの声明を発表。
- 17日▶レッカーラント・タバコラント、使い
捨て飲料容器への強制デポジット制で
全国統一回収システム整備が遅れる
中、独自に全国レベルの回収システム
（P-システム）を構築と発表。
- 21日▶IGメタル、ツウィケル委員長の引退を
発表。
- 22日▶フィッシャー外相、ブタペストで開催
された「ヨーロッパの将来」を議題とす
るハンガリー外務省の大使会議に欧州
委員とともにゲストで出席。
- 22日▶政府、雇用政策改革の一環として4月
にスタートした「ミニ・ジョブ」の促進
策（月収上限額の引き上げなど）につ
いて、施行以来100日で93万の雇用を
創出したと発表。
- 23日▶DIW研究所、ドイツでインターネット
を利用している人は95年の25万人から
2003年5月には住民の47%に当たる
3,900万人まで増加との調査結果を
発表。また、インターネットを利用し
ている企業は全体の62%。

- 23日▶HVBリアルエステート（HVBの不動
産金融部門）蘭子会社FGHバンクを
蘭ラボ銀行に売却と発表。
- 28日▶インフィニオン・テクノロジーズ（半
導体）中国・蘇州にメモリーICの組
み立ておよびテスト会社を現地企業と
の合弁で設立と発表。
- 29日▶連邦統計局、2003年上半期のビール出
荷量は前年同期比4.1%減の514万キロ
リットルと発表。6月単月については
真夏のような天候の影響で前年比9.3%
増を記録。
- 30日▶VW、唯一メキシコ工場で続けてきた
1938年製造開始の「旧型ビートル」の生
産打ち切り。

イタリア

REPUBLIC OF ITALY

< 6 月 >

- 2日▶ベルルスコーニ首相、エビアン・サミ
ットで記者会見し、欧州中央銀行
（ECB）の金融政策運営に関して「金
利の引き下げ決定が近くありそう」と
の見通しを表明。
- 4日▶プラダ（高級ブランド）運転資金ね
ん出のため、店舗など1億ユーロ相当
の不動産を7月末までにアエデス（不
動産）に売却すると発表。
- 6日▶ベルルスコーニ首相、9日からイスラ
エル、ヨルダン、エジプトを歴訪す
ると発表。中東和平会談をイタリアのシ
チリア島で開催することを提案する見
通し。
- 10日▶国立統計局（ISTAT）、1～3月期
の実質GDP成長率（確定値）を前期比
0.1%減、前年同期比0.8%増と発表。
前期比マイナス成長は、2001年10～12
月期以来。
- 10日▶近鉄ワールドエクスプレスイタリア、
国内3番目の拠点としてサンレモ市に

Chronology

- 営業所を開設。同市は生花が主な主力
産品で、欧州域内の生花の航空輸出増
に対応。
- 11日▶メディアセット（民放最大手）、経営
破たんしたドイツのキルヒが、キルヒ
メディアをフランスのTF1（民放）と
米国投資家サバン氏に売却する交渉を
白紙撤回したのを受け、買収に意欲を
表明。
- 12日▶トレモンティ財務相、経済再活性化の
ためEUは年間500億～700億ユーロの
投資計画を打ち出すべきと発言。欧州
投資銀行（EIB）の債券発行を通じて
資金を調達。
- 12日▶テレコムイタリア、傘下のセアット・
パジーネ・ジアッレ（電話番号検索）
の売却先として英・伊投資会社の企業
集団を選定。買収価格は56億5,000万
ユーロ。
- 15日▶イル・ソーレ・24オーレ（経済紙）、
フィアット・グループが傘下のフィア
ット・アビオ（航空部品）を米国のカ
ーライル（投資グループ）とフィンメ
カニカ（防衛）に売却することで合意
したと報道。売却総額は約15億5,000
万ユーロ。
- 17日▶米国のセル・セラピューティクス（バ
イオ）、イタリアの同業界で唯一の上
場企業であるノブスファルマを2億
1,800万ドルで買収することで合意。
- 18日▶ソニー、7月から子会社を通じてテク
ノジム（欧州最大のフィットネス機器）
と日本で合併事業を開始。日本経済新
聞が報道。
- 18日▶大統領、首相、上下両院議長、憲法裁
判所長官の5人に在任中の裁判中断を
認める「裁判中断法」、議会で採択。
- 19日▶労働者の権利拡大を目指した労働法改
正の是非を巡りイタリアでこのほど行
われた国民投票は、投票率が25.7%で
規定の50%以上に届かず、無効。
- 19日▶NTTドコモ、ウィンド（イタリア電
力公社とフランステレコムが共同出
資、国内第3位携帯電話）と「iモー
ド」の技術提携で合意したと発表。
- 20日▶EU首脳会議、ギリシャのテッサロニ
キで閉幕。次期EU議長のベルルスコー
ニ首相、「ゼロ成長から脱するには
国際規模での積極投資が不可欠。各国
政府の財政赤字削減や年金改革も加速
すべき」と、景気刺激策とともに構造
改革を進める方針。
- 23日▶テレコム・イタリア（通信最大手）、
国内にある事務所などの不動産を計3
億5,500万ユーロでスイスのラストラ
（不動産）に売却することで合意。
- 23日▶クレディ・スイス・グループ傘下のウ
インタートウル保険、イタリアでの保
険事業をユニポール（保険）へ売却す
ることで合意。売却額は14億6,500万
ユーロ。
- 24日▶日本通運、イタリア政府から無期限の
保税倉庫免許を取得したと発表。EU
が2002年11月に打ち出した関税制度の
規制緩和に伴う措置。
- 25日▶世論調査によると、国営会社の民営化
をめぐる贈賄疑惑からベルルスコーニ
首相を事実上救済するため18日に成立
したとされる「裁判中断法」について、
65%が反対。
- 26日▶フィアット・グループ、経営再建4カ
年計画（2003～2006年）を発表。12工
場の閉鎖や従業員の6%に当たる1万
2,300人（海外9,500、国内2,800）の削
減、18億ユーロの増資などが柱。2002
年10月の8,100人削減に続く大合理化
計画。
- 26日▶電力各社、酷暑による急激な電力消費
拡大に対応できなくなったとし、81年
以来初めて全土で一時的に電力供給を

中止。1、2時間の停電となり、600万人に影響。

- 30日▶ベルルスコーニ首相の贈賄疑惑を審理していたミラノ地裁、このほど成立した「裁判中断法」が憲法違反の疑いがあるとして最高裁に審査請求。

<7月>

- 1日▶イタリア、2003年下半期のEU議長国に就任。任期は6カ月間。
- 1日▶政府高官は、国営企業民営化の一環としてイタリアたばこ公社（ETI）の株式を7月16日前後に売却する見通しを表明。日本たばこ産業（JT）のほか、スペインのアルタディス、英BAT、伊投資集団などが買収に名乗り。
- 1日▶フィアット・グループ（自動車）、傘下のフィアット・アピオ（航空エンジン製造）を、米国のカーライル・グループ（投資ファンド）とフィンメカニカ（伊国営の防衛産業）に売却合意。売却金額は15億ユーロ。
- 2日▶ベルルスコーニ首相、欧州議会でドイツの議員を「ナチス映画の役にぴったり」と中傷し、独伊両国に亀裂。
- 2日▶グッチ（ブランド大手）、2～4月決算を発表。純利益は前年同期比96.6%減の120万ユーロ。SARSやイラク戦争による旅行者の減少、ユーロ高などが影響。
- 3日▶フィアット・グループ、自動車部門の再建について「新たな資本注入が必要」との声明を発表。資本提携先の米GMや銀行団などに追加出資を求めるのが狙い。
- 4日▶イタリア電力公社（ENEL）は4日までに、酷暑に伴う電力不足対応のため、閉鎖中の国内8カ所の発電所を緊急稼働する方針を決定。投資総額は2,500万ユーロ。
- 7日▶欧州議会の議長を務めるベルルスコーニ首相、北部のチェルノッピオで演説し、EUにロシア、トルコ、イスラエルを加える「大欧州構想」を提唱。
- 7日▶ベルルスコーニ首相、イスラエルとパレスチナ自治政府との間の貿易、経済交流を促進するための三者委員会を設置することで合意。中東和平を経済面から支援。
- 7日▶政府、イタリアの6月の新車販売統計を発表。フィアットの市場シェアが27.0%と過去最低水準に低下。
- 7日▶フラティニ外相、EU加盟国の財政赤字抑制を定めた安定・成長協定について、経済成長を阻害しないよう、柔軟な解釈が必要だ、との認識を表明。
- 9日▶欧州委員会のソルベス委員（経済、通貨問題、統計担当）、イタリアの年金改革について、2004年の財政赤字削減目標を達成するには不十分、と指摘。
- 9日▶ベルルスコーニ首相とリビアの最高実力者カダフィ大佐、不法移民の流入防止のため共同で行動することで合意。北アフリカからの流入経路を遮断するのが狙い。
- 9日▶アレマノ農林相、EUが近い将来、ほとんどの遺伝子組み換え（GM）作物に対する非公式な禁輸措置を撤廃することが見込まれる、と発言。
- 9日▶ドイツ首相府、シュレーダー首相が夏休みで予定したイタリア行きを中止すると発表。イタリア高官がドイツ人旅行者への侮辱発言を謝罪しなかったのが理由。
- 11日▶ステファニ政務次官（観光担当）、ドイツ人観光客を「酔っぱらいでごう慢」などと中傷した件で、ベルルスコーニ首相に辞意を表明。
- 14日▶政府、経済4カ年計画のなかで、2003年の実質GDP成長率見通しを0.8%に

Chronology

- 下方修正する一方、2004年の財政収支については、大幅な改善を想定。
- 15日▶ENI（国営エネルギー）、国内の電力不足を受け、2006年までに5億5,000万ユーロを投じて南部に1,770MW分の発電施設建設計画を発表。発電能力は24%増加。
- 16日▶政府、今後の予算編成の基本方針となる経済財政計画を策定。単年度財政赤字のGDP比率は2004年に3.1%に達すると予測。これを2006年までにゼロにする目標。
- 16日▶政府、国営企業民営化の一環としてイタリアたばこ公社（ETI）の株式を入札の結果、英BATに23億2,000万ユーロで売却したと発表。スペインのアルタディスなどとの激戦になり、落札額は政府予想額の約2倍に。
- 17日▶コンファグリコルトゥーラ（農業団体）、渇水による国内農業への被害額が55億ユーロにのぼると試算。北イタリアを流れるポー川では水位が通常の水準を7.58メートル下回るなど記録的な渇水。
- 23日▶テレコム・イタリア・モービレ（携帯電話最大手）、1～6月期決算を発表。営業利益が26億ユーロで前年同期比5.5%増、売上高が55億ユーロで6.7%増。投資抑制や経営合理化が奏功。
- 23日▶プラダ（ブランド大手）、眼鏡部門を2,650万ユーロでルクソティカ（眼鏡）に売却したと発表。同時にルクソティカは10年間のライセンス契約も締結。
- 23日▶タカラバイオ、モルメド（遺伝子治療）と提携し、白血病などの腫瘍を対象にした遺伝子治療を日本などアジアと極東ロシアで独占的に展開する契約を締結。
- 24日▶ISAE（経済シンクタンク）、2003年の実質GDP成長率見通しを従来予想の1.2%から0.6%に下方修正。2004年についても、2.2%から1.7%に引き下げ。
- 24日▶STマイクロエレクトロニクス（仏伊合弁の半導体）、4～6月期決算を発表。純利益は前年同期と同じ7,900万ドル。ユーロ高が利益を圧迫。
- 24日▶兼松繊維、ロット・スポーツ・イタリア（スポーツブランド）と日本での総代理店契約を締結したと発表。契約期間は2004年1月1日から3年間。
- 28日▶テレコム・イタリア（通信最大手）、1～6月期決算を発表。営業利益が39億4,800万ユーロで前年同期比7.8%増。売上高は148億1,800万ユーロで1.1%減少。同社は海外資産の売却など経営の合理化を進めている。
- 29日▶ロイター通信、パレスチナ自治政府のアッバス首相が8月25～26日、イタリアを訪問する見通しと報道。同首相のEU加盟国訪問は初めてで、伊首相が招待。
- 30日▶フィアット（自動車）、9月に発売する戦略小型車の名称を「ジンゴ」から「パンダ」に急きょ変更することを決定。フランスのルノーが自社の小型車「トゥインゴ」の名称に似ていて紛らわしいと強く抗議していたため。
- 31日▶フィアット・グループ、4～6月期決算を発表。最終赤字が2,700万ユーロで前年同期より20.6%減少。資産売却や人員削減で赤字幅は縮小したが、1～6月期の最終赤字は7億800万ユーロで前年同期を25.8%上回った。
- 31日▶ピレリ（タイヤ・ケーブル製造）、1～6月期決算を発表。営業利益が1億1,800万ユーロで前年同期比27%増。タイヤ部門の営業利益の同14%増が増益に寄与。
- 31日▶伊藤忠商事、スカヴィア（高級宝飾品）と独占輸入販売契約を締結。2003年秋

冬物から販売。初年度の売上高は5億円、5年後に15億円を目指す。

オランダ

KINGDOM OF THE NETHERLANDS

< 6 月 >

- 4日▶KLM航空、5月の旅客輸送実績は、SARSの影響により香港、北京、上海便が前年同月比10%減だった一方、中東路線については回復しつつあると発表。
- 6日▶政府、全国に2,200カ所に設置されているLPGスタンドのうち、火災事故などにより強化された安全基準を満たしていないとして200カ所を今後3年以内に閉鎖する予定と発表。
- 23日▶政府、防衛費を38億ユーロに抑える目標を達成するため、軍在籍者7万人のうち、既に決定された4,800人の削減枠の拡大を検討中と発表。
- 27日▶KLM航空、1985年以来運航を停止していたバクダッド便を9月から18年ぶりに週4便運航する予定と発表。

< 7 月 >

- 7日▶アホールド、米子会社を発端とした不正会計問題をめぐり5日に蘭検察当局の捜査が開始されたことを公表するとともに、捜査に協力するとの声明を発表。
- 10日▶イラク治安部隊に参加するため、300人のオランダ軍部隊が出発。最終的には1,100人まで増員される見込み。
- 18日▶ハイネケン、5月に発表したオーストリアのビール醸造最大手BBAGの買収計画について、欧州委員会からの承認を得たと発表。
- 23日▶欧州委、DSMによるスイスのロシュのビタミンおよび化学薬品部門の買収を承認すると発表。

ベルギー

KINGDOM OF BELGIUM

< 6 月 >

- 3日▶ベルギー系のソルベイ製薬株式会社、明治製菓株式会社と99年に発売したSSRI（選択的セロトニン再取り込み阻害薬）、マレイン酸フルボキサミンが社会不安障害の効能があるとして、5月29日に日本で追加申請を行ったと発表。
- 20日▶ベルギー系製薬会社のユーシービー（UCB）ジャパン、アレルギー性疾患治療薬を第一製薬と共同で、日本での医薬品情報提供活動を7月1日より開始すると発表。流通・販売業務については引き続き第一製薬が行う。
- 24日▶政府、被害者や加害者の国籍を問わず人道的犯罪を国内で裁判できるとしたベルギー人道法を、被害者や加害者をベルギー人に限定する改正法案の国会提出を決定。イラク戦争で米国のフランス中央軍司令官が提訴され、湾岸戦争の指導者としてブッシュ元米大統領やパウエル国務長官も訴えられている。

< 7 月 >

- 12日▶自由党、社会党による連立政権が正式に発足し、フェルホフスタット首相を再任。5月に実施された総選挙後、約2カ月間にわたる与党連立交渉が合意。
- 16日▶欧州委、ベルギーのコーディネーション・センターに関し、優遇税制の適用更新を2005年末まで認めるとする理事会決定の取り消しを求め、欧州司法裁判所への提訴を発表。

デンマーク

KINGDOM OF DENMARK

<6 月>

- 6日▶中銀、主要政策金利のレポレートと公定歩合をともに0.5ポイント引き下げ、各2.15%、2.00%に。ECBの金利引き下げ（0.5ポイント引き下げ2.00%）に追随。
- 10日▶カールスバーグ・アジア、中国の大理ビール社および雲南大理ビール社を買収したと発表。

<7 月>

- 1日▶カールスバーグ、ドイツ子会社ハネンの生産工場（ノルトライン・ウェストファーレン州）をドイツのビール醸造会社・エッティンガーブラウハウスに売却と発表。
- 2日▶SAS航空、独ルフトハンザに続き、一部ボーイング機へのインターネット・ブロードバンドサービスの導入をコネクション社と契約したと発表。導入は2004年2月から。

アイルランド

IRELAND

<6 月>

- 3日▶格安航空大手のライオンエアー、2003年3月期の決算を発表。乗客数は42%増（1,574万人）、売上高は35%増（8億4,250万ユーロ）、税引き後利益は59%増（2億3,940万ユーロ）と欧州の航空業界でも際立つ好業績。
- 10日▶スカイマークエアラインズ、アイルランドのGEキャピタル・アビエーション・サービスとの間で新たにリース契約（B767-300ER機1機）を締結と発表。

<7 月>

- 4日▶三井金属、乾電池材料である電解二酸化マンガンの生産拠点として1973年に設立した三井電満アイルランド（コーク市）の解散および清算を発表。世界的な供給過剰による業績悪化が要因。

スペイン

SPAIN

<6 月>

- 16日▶人材派遣大手のパソナ、スペインの通信大手、テレフォニカグループと設立したコールセンター事業会社のアテナトパソナ（東京・豊島）の完全子会社化を発表。
- 26日▶スペイン最大の携帯電話事業者テレフォニカ・モビレス、NTTドコモの技術供与を受け、iモードサービスを6月26日開始。欧州でのiモード事業は、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランスに続いて5ヶ国目。

<7 月>

- 2日▶日産、SUV、新型車2車種及び新型エンジンのバルセロナ・ソナフランカ工場での生産に向け、4億ユーロの投資を発表。2005年の生産開始を計画。
- 2日▶NEC、スペインの携帯電話最大手テレフォニカ・モビレス・エスパーニャ（TME）向けにカメラ付き携帯電話「N341i」の出荷開始を発表。
- 3日▶サントリー、スペインのスパークリングワイン世界最大手メーカー、フレッシュネ社（カタルーニャ州）とフレッシュネブランド製品の輸入総販売代理店契約締結で合意。
- 15日▶経済省のエネルギー・鉱業政策局、ユーロ高による為替差益を還元し、ガス料金の上限価格を平均3.4%値下げ。産業用ガスで6.34%、家庭用ガスで

1.77%値下がりへ。

- 16日▶住友電工、伊藤忠商事と共同で、家庭の電源コンセントから高速でインターネット接続が可能な世界初の商用システムを、スペイン最大手の電力会社エーデサ（マドリード）から受注したと報じられる。欧州で今後4年間に500億円の売り上げを見込む模様。

ポルトガル

PORTUGUESE REPUBLIC

< 6 月 >

- 2日▶ポルトガルコルク協会、2002年のコルクの輸出額は前年比0.6%減の8億9,330万ユーロと発表。同協会によると、ポルトガルにおけるコルクの生産量は18万5,000トン、シェアは54%で世界一。
- 3日▶ポルトガル自動車販売業者協会（ACAP）、2003年5月の自動車販売台数は2万2,750台で前年同月比31.6%減と発表。2003年1～5月期の販売台数は11万2,080台で、前年比24.0%減。
- 6日▶コンスタンシオ中央銀行総裁、2003年の実質GDP成長率は前年の0.4%を下回るとの見通しを発表。

< 7 月 >

- 2日▶ポルトガル自動車販売業者協会（ACAP）、2003年6月の自動車販売台数は2万4,193台で前年同月比20.1%減と発表。2003年上半期の販売台数は13万6,281台で、前年比23.3%減。
- 15日▶パローズ首相、2004年から法人税率を現行の30%から25%に引き下げる意向を表明。
- 15日▶三菱ふそうトラック・バス、2008年までにトラマガル工場の生産能力を1万5,000台から1万7,000台に引き上げると発表。投資額は46億円で、従業員は

300人から450人に増員。

- 22日▶プラスチック成形最大手のシモールズ、今後3年間に6,000万ユーロをポーランド工場に投資する計画を発表。トヨタなど自動車メーカーに納入。

ギリシャ

HELLENIC REPUBLIC

< 6 月 >

- 19日▶EU首脳会議、テッサロニキで開幕。イラク戦争で深まった米・EU間の溝を埋めるため、大量破壊兵器の拡散防止のための武力行使を容認するほか、イランに核査察の受け入れを強く求めるなど、米路線に沿った安全保障政策を採択する方針。
- 20日▶EU首脳会議、閉幕。議長総括で、インフラ整備や研究開発などを支援するための700億ドル規模の基金創設を柱にした「欧州ニューディール計画」を発表。民間設備投資や消費をテコ入れすることで景気浮揚を目指す。
- 22日▶ギリシャの特殊部隊、地中海東部の同国沖でアフリカ東部インド洋のコモロ船籍の貨物船を臨検、船内から680トンの爆薬を発見、押収。
- 24日▶ステファニス保健福祉相、ギリシャを訪れた中国人男性がSARSの疑いで入院していると発表。最終的な診断にはさらに約2週間かかる。

< 7 月 >

- 14日▶キプロス議会、EU加盟条約を全会一致で批准。
- 28日▶NHKと日本民間放送連盟（民放連）で組織するジャパン・コンソーシアム（JC）、2004年8月に開催されるギリシャ・アテネ夏季五輪の日本での放送権を獲得することで、国際オリンピック委員会（IOC）と最終合意。

オーストリア

REPUBLIC OF AUSTRIA

< 6 月 >

- 3日▶オーストリア労働組合連盟、政府の年金改革案に反対する大規模なストライキ決行。
- 11日▶国民議会（下院）、年金改革法案を可決。
- 28日▶連立与党の自由党、ハウプト党首（副首相）の2004年党大会までの留任を決定。

< 7 月 >

- 9日▶独ヒボ・フェラインス銀行（HVB）傘下のバンクオーストリア・クレディタンシュタルト（BA-CA）、ウィーン証券取引所に株式上場。HVBは、BA-CAの新規株式公開で資金調達。
- 16日▶陶磁器メーカーのアウガルテン、裁判所に破産申請。
- 17日▶JALグループの商社、JALUX、ウィーンに欧州で2店目の店舗を開設すると発表。伊勢丹連結子会社の運営するウィーンの店舗を引き継ぎ、開店は9月上旬を予定。

スウェーデン

KINGDOM OF SWEDEN

< 6 月 >

- 9日▶ボルボ、中国重汽会社と合弁会社「済南華沃トラック公司」設立契約を締結。両社の折半出資で投資総額は6,000万スウェーデン・クローナ。山東省済南で2003年末、生産稼働予定。
- 11日▶中銀、主要政策金利のレポレート0.5ポイント引き下げ（3%に）実施。
- 13日▶北欧5カ国（スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、アイスランド）、愛知万博に共同参加し、北欧パビリオンを作ることを発表。

17日▶中央統計局、スウェーデンのユーロ参加の是非を問う世論調査結果を発表、反対43.5%、賛成33.0%。

18日▶ヘイケステン中銀総裁、9月14日の国民投票で同国のユーロ導入が決まれば、導入までのERM2に基づくスウェーデン・クローナの適正水準は1ユーロ当たり8.5～9クローナとし、固定為替レートは1ユーロ当たり8.5～9クローナが適正な水準と語った。

18日▶エリクソン、サービス部門をIBMに売却する覚書に署名。最終合意は2003年第3四半期の見通し。人員の転籍も伴う見込み。

< 7 月 >

- 9日▶中銀、主要政策金利を0.25ポイント引き下げ2.75%に。
- 24日▶ダンスケ銀行（本社デンマーク）、ユーロ参加の是非をめぐるスウェーデンの世論調査結果を発表、賛成派43%（前月45%）、反対派52%（同50%）で反対派が増加。

フィンランド

REPUBLIC OF FINLAND

< 6 月 >

- 2日▶メッツォ（林産業）と住友重機械工業、日本に合弁会社設立（資本金4億5,000万円）発表。出資比率はメッツォ65%：住友35%。
- 18日▶ヤーテンマキ首相（中央党）、総選挙前の不正外交機密入手（イラクゲート・スキヤングル）による政局混乱の責任をとって辞任。
- 24日▶マッティ・バンハネン（中央党）新首相就任。

< 7 月 >

4日▶YIT（建設大手）、スイス・スウェー

デンのABBから北欧・バルト三国・ロシアにおける建設システム部門を買収することで合意。

- 17日▶ノキア、第2四半期売上高は70億1,900万ユーロ（前年同期比1.2%増）で携帯端末部門は引き続き好調ながら、ネットワーク部門の不振で営業利益（8億5,800万ユーロ）は、同31.9%減。
- 18日▶YITの建設部門子会社、ドイツのヘンケル（洗剤大手）にマクロフレックス社（接合剤製造）のフィンランド・エストニアの生産部門を売却。

スイス

SWISS CONFEDERATION

<6 月>

- 5日▶連邦経済省経済事務局（SECO）、2003年のGDPをゼロ成長とする景気予測を発表。第1四半期は前年同期比0.7%、前期比マイナス1%。輸出の不振が最大の理由。内需は比較的堅調。
- 11日▶食品流通大手ボン・アペティット、ドイツ食品流通大手レーヴェに株式53%を売却すると発表。
- 11日▶クレディ・スイス（CS）グループ、子会社のウィンタートゥール保険傘下のチャーチル保険を英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（本社エジンバラ）に11億ポンドで売却したと発表。
- 17日▶連邦移民局、2003年4月時点の外国人居住者数が前年同期から2万7,206人多い145万6,780人と発表。国籍別で見ると、最も多いのはイタリア人で30万人、次にセルビア・モンテネグロ人20万人弱。
- 17日▶スイス国立銀行（SNBスイス中銀）、スイス銀行が保管しているイラク資産総額を修正。今回発表された金額は、3億8,600万スイスフラン。

- 19日▶ケーブルテレビと情報産業の大手ケーブルコム、投資会社のアポロ、ソロス、ゴールドマンサックスの3社から融資を受け、再建を目指すと発表。

▶技能五輪、ザンクト・ガレンで開幕。37カ国から特殊技能専門家が参加。日本からは34人が参加。

- 24日▶スイス航空、再び事業再編計画を発表。34便の運航を中止し、3,000人の人員削減。

<7 月>

- 1日▶スイス・ポスト、2004年1月1日からの郵便料金引き上げを決定。スイス・ポストは2002年に初めて1,400万スイス・フランの赤字を計上した。値上げは96年以来8年ぶり。

- 5日▶スイス・ポスト、2004年から速達郵便部門を株式会社として独立させ、民間化する案を発表。株式は外国資本にも開放する計画。

- 8日▶スイスのパン製造3位のヒルスラント、資本の22%をアイルランドの食品会社のIAWSに譲渡。

- 9日▶スイス、京都議定書を批准。111カ国目。

- 17日▶スイス・インターナショナルエアラインズ、客室乗員組合と935人の人員削減で合意。

- 18日▶製薬大手ロシュ、田辺製薬と感染症製剤の販売契約締結。

- 23日▶スイス政府、内戦が続くリベリアのテラー大統領の資産（200万スイス・フラン）凍結を発表。

- 21日▶連邦統計局、2001年のスイス国民の平均月収は、前年より1.2%増の8,797スイス・フランと発表。月収には預金利子、配当、年金などが含まれる。

- 25日▶製薬大手ロシュ、米国の診断薬製造アイゲンを14億ドルで買収。

ノルウェー

KINGDOM OF NORWAY

< 6 月 >

- 6日▶アナン国連事務総長、日本の大島賢三・人道問題担当事務次長兼人道援助調整官の後任としてヤン・エーグラ
ン・ノルウェー赤十字社事務局長（外務政務次官90～97年）を任命すると発表。
- 11日▶与野党、幼稚園の増設と2004年5月からの幼稚園保育料の引き下げに同意。
- 13日▶NATO国防相会議、欧州地域の訓練・企画・研究のための新施設をスタバン
ゲル近郊ヤータに設立することを決定。
- 20日▶ノルウェー統計局、2002年のノルウェーの兵器輸出額が14億ノルウェー・ク

ローネに上ったと発表。

- 27日▶NRK（ラジオノルウェー）および「アフテンポステン紙」による世論調査によれば、EU加盟に対し、賛成56%、反対35%となった。

< 7 月 >

- 1日▶オスロ市およびアーケシュフース県、1日より、電気自動車のバスレーン通行を許可。
- 4日▶ノルウェー統計局、6月の失業率が3.9%に上昇したことを発表。
- 4日▶ボンネビーク首相、ブラジルを訪問。
- 8日▶ノルウェー、国連開発計画が発表した2003年版「人間開発報告書」の人間開発指数において3年連続トップ。
- 16日▶イスラエルのシャロン首相、ノルウェーを訪問。

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 6 月 >

- 8日▶政府、EU加盟を問う国民投票を7～8日に実施。投票率58.85%、賛成77.45%で加盟を承認。
- 11日▶コウォトコ副首相兼財務相、辞任。後任にはベルカ元財務相時代に副財務相を務めたラチュコ氏が就任。
- 13日▶下院、ミレル内閣の信任投票を実施。信任236票、不信任213票で信任。
- 16日▶軸受け用鋼球大手のツバキ・ナカシマ、ポーランドでの増産計画を発表。同社は今年2月にポーランドの鋼球メーカーZETを買収（本誌5月号参照）。
- 17日▶政府、来年度の法人税を現行の27%から19%に引き下げることを決定。今後、議会で審議。
- 24日▶世界銀行、ポーランドの炭鉱部門改革のため、3度目の貸し付けを行う見込み。融資総額は5億ドルになる模様。2003年末までの貸付額は2億ドルに上るが、改革の遂行には2006年までに約20億ズロチが必要とみられる。
- これまでの炭鉱部門改革の結果、24の炭鉱が閉鎖となり、石炭採掘量は年間2,600万トン縮小、雇用者数も約10万人削減。しかし、生産量・雇用数のさらなる縮小が必要とされている。
- 25日▶政府、2004年の所得税率を19、30、40%に据え置くことを決定。
- ▶金融政策評議会、主要政策金利を0.25%引き下げ。短期市場金利は5.25%、ロンバード・レートは6.75%、再割引手形金利は5.75%に。

- 26日▶タニスキ農相、辞任。SLD（民主左翼連合）の支持を得られなかったことが理由。
- 27日▶「農業近代化と再構築エージェンシー」のミレル局長、辞任。欧州委員会は、IACS（統合管理コントロールシステム）の導入時期の遅れを懸念。IACSは、農家へのEU補助金支払いの算定ベースとなる。
- 30日▶SLD、29～30日に党大会を開催。ミレル首相を党首に再選。

< 7 月 >

- 2日▶ミレル首相、新農相にSLDのオレイニチャク氏を任命。29歳で、大臣としては戦後最年少。
- 6日▶ポル副首相兼インフラ相、ポーランドのインフラ整備に2006年以降、EU基金から約15億ユーロが支給されることを発表。同相によれば、欧州委員会は6月に新規加盟国のインフラ整備プロジェクトの中から最優先プロジェクトとして18の案件を選出。うち、2つはポーランドの高速道路建設と、南北を結ぶ鉄道（グダニスク - ジリナ間）の建設。総建設費用は70～80億ユーロ。うち、20%がEU基金から支払われる。正式な決定は10月の予定。
- 9日▶共和国新聞、イラクに派遣されているポーランドの治安維持部隊についての世論調査結果を発表。90%以上がポーランド兵の犠牲者が出ると考えている。また、58%が、ポーランド兵に犠牲者が出た場合、ポーランド軍はイラクを撤退すべきと回答。
- 10日▶ING銀行（蘭）、ポーランドに国際データ管理センターの設立を検討。ING

- はポーランドの子会社INGシロンスク銀行のデータ管理だけでなく、中・東欧のING系保険会社のデータも管理する予定。データを1カ所に集積することでコスト削減を狙う。ポーランドが候補に選ばれたのは、教育水準の高さ、コストの安さ、そして法的にもビジネス面でも条件が揃っていることが理由。
- 11日▶下院、再びバイオ燃料法案を可決。賛成は301票、反対89票、棄権28票。下院が最初に可決した法案に対しては、2003年1月に大統領が拒否権を行使している。今回の可決により、2003年10月1日から国内で販売されるガソリンには3.5%のバイオ燃料（エタノール）使用が義務付けられる。また、2004年1月1日から含有率は4%となる。軽油への適用は2006年以降となる見込み。
- 14日▶政府、2004年から所得税率を一律18%とする法案を却下。現行は19、30、40%の累計課税である。同法案を導入できるだけの財政的余裕がないことが理由。
- 15日▶国有財産省、ロッチエナジーとPKNオルレンへの国営グダニスク石油精製所（6月Lotosに改名）の株式75%の売却を中止。
- 22日▶政府、2004年予算案の財政赤字額を331億ズロチから455億ズロチに修正。歳入は1,590億ズロチから1,527億ズロチに、歳出は2,159億ズロチから1,982億ズロチにそれぞれ修正。GDP成長率も5%から4.5~5%に修正。
- 23日▶フィアット、ポーランドでの雇用拡大を計画。同社は他国では大量解雇を予定しているが、ポーランドでは2003年中に約500人を雇用する予定。ティヒィ市の工場では新型パンダの生産を開始する。2003年は7万台を生産する予定。2004年は総生産台数25万台のうち、パンダを約20万台生産する予定。

- 29日▶日産ポーランド、テラノの新モデルを発表。同社は2006年のポーランドの新車販売台数を50万台と見込んでおり、日産はその3.5%に相当する1万7,500台の販売を目指す。このうち2,000台はジープで、ポーランドのジープ販売市場シェア20%獲得を目標。
- 31日▶国有財産省、2003年上半期の民営化収入は14億6,000万ズロチと発表。予算案では年間民営化収入として74億ズロチを見込んでいる。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 6 月 >

- 2日▶チェコ外国投資庁によると、自動車部品メーカーのフタバ産業が、南ボヘミアのハブリーチーフ・プロド市に、マフラーなど排気系部品を中心としたプレス・溶接部品製造工場を設立する。投資額は17億1,000万コルナ、生産開始は2005年初予定。
- 3日▶クラウス大統領、トゥブルジーク国防相の辞表を承認。
▶統計局、2003年第1四半期における平均賃金は前年同期比7.4%増の15,407コルナと発表。96年以降最大の賃金上昇率。
- 4日▶チェコ外国投資庁によると、オイレス工業株式会社が、北ボヘミアのカダニユ工業団地にガスケツト、金属系・樹脂系無給油ベアリング製造工場を設立する。投資額は600~700万ユーロ、2004年10月に操業を開始し、従業員数は50人の見込み。
- 9日▶クラウス大統領、新国防相にミロスラフ・コステルカ前国防次官を任命。
- 14日▶EU加盟の是非を問う国民投票の結果、加盟賛成77.33%、反対22.67%で加盟を承認。投票率は55.21%。

- 25日▶中銀、内外における低インフレ率、デフレ対策として主要金利をすべて0.25%引下げを決定。これによりレポ・レートは史上最低の2.25%となり、公定歩合、ロンパート・レートもそれぞれ1.25%、3.25%に引下げ。
- ▶チェコ経済新聞の報道によると、国内には現在、18ホールのゴルフ場が10カ所、9ホールが29カ所、ゴルフ・クラブは71あり、さらに2003年中に18ホールのゴルフ場がスラフコフ（南モラヴィア）、フルボカー（南ボヘミア）にオープンする予定。
- 26日▶上院、付加価値税改正案を可決。2004年1月1日より、サービス・商品約50項目につき、VATを現行の5%から22%に移行させることを定めたもの。これにより向こう3年間の税収が460億コルナ増加する見込み。
- 27日▶不二越、中央ボヘミアのロウニ市に、カーエアコン軸受および等速ジョイント用ローラー軸受製造工場の設立を決定したと発表。同社は2003年10月に、全額出資のチェコ法人NACHI Czech s.r.o.を設立、2004年7月工場完成、2005年末から量産開始を目指している。投資額は約20億円、従業員は当初30人の予定。
- 29日▶中央車両登録局によると、2002年における車1台あたりの住民の割合は、2.79人で、前年比0.11ポイント減。最小はブラハで2.07人（前年比0.05ポイント減）。
- 30日▶内閣、財政改革案のなかの社会福祉分野部分を承認。主な承認事項は、病欠補給金は、欠勤開始後3日間は139コルナ、以後386コルナとし、16日目以後現在支給額と同じ419コルナ。定年を男女とも63歳まで段階的に引上げ、不動産譲渡を5%から3%に引下げなど。

<7月>

- 7日▶政府、財政改革案の一環として法人税改正案を可決。現行31%から2005年26%、2006年24%に引き下げ。
- 9日▶ノート型パソコンOEM生産台数で世界一の台湾の広達電腦（クアンタ・コンピュータ）、プラハ近郊のルドナーに生産拠点およびサービス・センターの設立を発表。チェコ外国投資庁によると、400人以上の新規雇用が見込まれている。
- 10日▶自動車輸入連盟、2003年上半年期の乗用車（新車）販売台数は前年同期比0.9%増の76,821台と発表。メーカー別では、国産シュコダが同7%減の36,640台でトップ。以下、ルノーが13%減の4,579台、プジョーが0.5%減の4,400台、フォルクスワーゲンが9%増の4,213台、オペルが17%増の3,546台。
- 16日▶シュピドラ首相、公式訪問中の米国でブッシュ大統領と会談。会談後の記者会見で同大統領は、「イラク復興に関わっている米国企業に対して、チェコ企業からのオファーを真剣に考慮するよう呼びかける」と述べた。
- ▶シュクロマフ労働・社会問題相によると、高い技能を持つ外国人労働者を受け入れる国家プログラムが、2007年より開始される予定。まず、試験的プログラムとして、ブルガリア、クロアチア、カザフスタンの国民を対象に実施。
- 16日▶クラウス大統領、パリで開催されたOECD首脳会議で、ユーロ導入を批判する発言。同大統領は、ユーロ導入は欧州経済の停滞要因の一つと述べたが、これに対してEU加盟国代表は、統合通貨は現実的なプロジェクトであり、現にユーロはドルより強い通貨となっていると反論。
- 31日▶中銀、6月に続いて再び主要金利の0.25%引き下げを決定。これによりレポ・レ

ートは中・東欧地域で最低の2.0%。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

< 6 月 >

- 4日▶中央銀行、フォリントの対ユーロレート基準値を2.26%切り下げて、1ユーロ = 282.36フォリントに。
▶財務省、2003年予算の760億フォリントの歳出削減計画を発表。
- 6日▶財務省、2003年の実質GDP成長率を3.5%と予測。
- 9日▶ラスロー財務相、フォリントの対ユーロレートの基準値変更は、2007~8年のユーロ導入を見据えての措置と発表。
- 11日▶中央銀行、公定歩合を1ポイント切り上げて6.5%から7.5%にすると発表。6月4日に実施したフォリントのレート基準値の切り下げが急激なフォリント安を招き、1ユーロ = 261.5~263フォリントで推移しているため。1ユーロ = 250~260フォリントへの誘導を図る。
- 17日▶財務省、1~5月期の財政赤字は4,087億フォリントで、通年予測赤字額の49.1%に達していると発表。
- 20日▶中央銀行、公定歩合を2ポイント切り上げて、9.5%にすると発表。
- 23日▶中央統計局、1~4月期の実質賃金上昇率は前年同期比13.5%増加と発表。賃金上昇率(グロス)は、民間部門が9%、公共部門は25.9%。
- 26日▶中央統計局、4月の小売売上高は前年同月比10%増と発表。服飾関連の売上高が16.5%と大幅増。

< 7 月 >

- 1日▶ルノー、ジュールの工業団地に1万5,000㎡の自動車部品の地域配送センターを設立すると発表。
- 2日▶チェハック健康相とネーメット農相、

ハンガリー食品安全事務所の設立を発表。EUが新規加盟予定国で初めて設立する食品安全に関する施設。

- 11日▶民間調査会社コピント・ダトルグ、2003年の実質GDP成長率見通しを3.7%から3.2%に下方修正。
- 14日▶ロバートボッシュ、300億フォリントを投資してミシュコルツ(ハンガリー東部)に欧州開発センターを設立すると発表。1,500人を雇用し、1年後に自動車用電気部品の製造を始めるとしている。
- 15日▶チラグ経済・運輸相、今後2~3年間で、VATを25%からEU平均の20~22%に引き下げること検討していると発表。
▶在ハンガリー・ドイツ商工会議所、法制度の整備と経済安定性を改善し、インフラと実務訓練を進めるべきだとの報告書を政府に対し提出。ドイツ系企業142社が回答し、最も多い不満は生産性の低さ(37.8%)、政府の問題(34.5%)、労働者の技術レベルの低さ(28.3%)。
- ▶マジャールズズキ、2003年上半期の新車販売台数が2万2,068台で前年同期比32%増と発表。
- ▶ハンガリー自動車輸入組合、2003年上半期の新車販売台数を10万1,644台で前年同期比24.7%増と発表。シェアは、スズキ(21.7%)、オペル(12.5%)、ルノー(9.1%)の順。
- 16日▶財務省、2003年上半期の財政赤字は6,010億フォリントで、2003年の目標額の72%に達したと発表。
- 17日▶アウデイハンガリア、2億5000万ユーロを投資し、エンジン用接続ロッド生産拠点を年内に建設すると発表。
▶メツジェシ内閣、EU加盟後可能な限り早期にERM2に参加し、2008年にユーロを導入する方針を決定。
- 18日▶エレクトロラックス、6,500万ユーロ

を投資しニレジハーザ（ハンガリー東部）に冷蔵庫の製造工場を設立すると発表。年間56万台を製造する予定。

- ▶住友電装と住友電気、500万ユーロを投資しキッシュペル（ハンガリー中部）に自動車用ワイヤーハーネス材料であるハロゲンフリー電線の生産拠点を設立すると発表。2004年10月から生産開始。
- 21日▶中央統計局、1～5月の実質賃金上昇率は13.2%、グロスでは14.3%の上昇と発表。ラースロー財務相は、2004年の賃金上昇率（グロス）は9～10%と予測。
- 30日▶民間調査会社クレディレフォーム、2002年のハンガリー企業の売上高ランキングを発表。1位はMOL（エネルギー）、2位はアウデイ（自動車）、3位はフィリップス（家電）、4位はマタブ（航空）、5位はフレクトロニクス（電気）。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 6 月 >

- 10日▶国際原子力機関（IAEA）によると、2002年における総発電量に占める原子力の割合は55%で、世界で4番目に高い水準。リトアニアが1位で80.1%、以下仏78%、ベルギー57.3%。
- 11日▶VWスロバキア、2004年に生産台数を20%増の34～35万台とする計画。2005年にはさらに増やす計画。2005年にはアウディ・スポーツカーの組み立てを行う。
- 23日▶5月の月間失業率、過去4年間で初めて15%を割り、前月比0.6ポイント減の14.8%に。プラチスラバでの失業率が最も低く3.6%、一方、最も高いのはコシチェ（Kosice）地方の22%。
- 26日▶6月から導入された医療保障制度改革（医者にかかる都度、また処方箋1枚発行の都度、患者に金銭負担が生じる）

の結果、処方箋は30%減、薬の量で10～15%減少。厚生相は、薬の過剰消費を無くす目的は達成したとコメント。

- 27日▶議会、VAT修正法案可決。現在2つあるVAT税率を2004年1月1日から19%に一本化。財務相は141億SKKの増収を見込む。議会はさらに消費税増税も可決。8月から燃料、ビール、タバコが増税に。

< 7 月 >

- 2日▶VWスロバキア、2002年において輸出が輸入を330億SKK上回ったと発表。2003年1～5月期では既に、輸出が輸入を230億SKK上回っている。同社CEOウアリク氏、「今年は需要が非常に高く、工場が（休日を理由に）稼働しない日はないだろう」とコメント。
- 3日▶スロバキア電力（SE）、電力不足が深刻な欧州への電力輸出で、2002年に16億SKKの利益。夏場に通常1メガワット当たり21～24ユーロのところ、6月末には隣国ドイツへ50～60ユーロで輸出。
- 4日▶政府、道路交通法改正案を可決。オートバイの高速道での制限速度が、現在の時速90キロから130キロに。さらに11月15日から3月15日まで冬タイヤ装着を義務付け。
- 7日▶松下電子部品スロバキア、2002年の売上高は前年比11億8,700万SKK増の20億SKKと発表。
- 7日▶サムソン電子部品スロバキア、韓国企業として初めて生産拠点を設立。モニターとスクリーンを生産し、1,100人を雇用。
- 15日▶富士通、スロバキア最大のIT販売網を持つBGS販売と販売契約締結。
- 16日▶欧州委、ラトビアとスロバキアのEU加盟準備が最も遅れていると指摘。
- 16日▶政府、10月から現行5,570SKKの最低

Chronology

賃金を9.2%引き上げて6,080SKKとすると決定。

- 22日▶VWスロバキア、2003年上半期の売上高は、前年同期比53%増の754億SKK。
30日▶運輸相、高速道路利用料金を2004年から25%の値上げを示唆。実現すると乗用車で現行の年間600SKKから750SKKに。

ルーマニア

ROMANIA

<6 月>

- 3日▶EU統合省、自動車排出ガス基準EURO4導入をEU加盟時まで延期。当初の導入予定は2005年。
- 6日▶首相、ウルディチェニ溪谷への国境検問所新設について、ハンガリー首相と会談。また、ブカレスト・ブラショフ・タルゴミュール・クルージュナポカ・オラデア・ポール・ブダペスト間高速道路計画に必要な資金獲得のため、EUに働きかけることを決定。
- 6日▶財務相、ディーゼルオイル物品税を1トンあたり187ユーロから221ユーロに値上げを発表。7月1日より実施予定。
- 8日▶タロム航空、毎週火曜日にブカレスト・ニューヨーク間直行便を週1便増便。現在の直行便は水曜日と日曜日の週2便。往復で499ドル。
- 9日▶大統領、ブカレストのルーマニア・ロシアビジネスセンターの開所式に出席。
- 10日▶財務省、経済主体の25%が2002年の第1四半期の会計帳簿を提出せず、うち24%が年間の財務諸表を法定期限までに提出していないと発表。罰金は1万7,600件、総額602億レイ。2002年末で経済主体は62万5,000。4月15日が会計帳簿の提出期限だった。
- 10日▶マイクロソフト(米)、ルーマニアのコンピューターウイルス対策ソフト会社GeCADソフトウェア(本社ブカレスト)を買収することで最終合意したと発表。
- 13日▶ダチア社、7兆5,690億レイ(2億ユーロ)増資決定。
- 17日▶ウクライナ政府との間に、国境に関する協定成立。国境線のコントロール、定期チェック、国境線変更の可能性、緊急時の医療援助などについて規定。
- 19日▶議会、イラクの安定化と再生のための派兵を全会一致で可決。678人派兵、英国の率いる多国籍軍のイタリア部隊に編入。
- 19日▶両議院の合同会議、新内閣(第二次ナスターセ内閣)を賛成267票、反対7票で承認。
- 19日▶SAPARD無償援助プロジェクトにより輸入された物品に対し、VAT免税措置が取られることが決定。
- 21日▶経済・通商相、ペトロム(Petrom)社の民営化に関し、世銀、IMF、EBRDに相談する意思を表明。株式の30~40%売却案も浮上。
- 25日▶国立通信規制局(National Communication Regulatory Authority) 1,192企業に電子通信サービス供給割当許可。申込は1,378件。
- 27日▶タロム社、A318ジェット4機購入を1億5,200万ドルでエアバス社と契約。
- 30日▶ペトロム(Petrom)社、ガソリン基準価格を1リットルあたり400レイ引き上げ。

<7 月>

- 7日▶ジョアナ外相、ノルウェーのデフォルド防衛相と会談。2004年のNATO加盟にむけた助言を要請。
- 7日▶オトペニ国際空港公社、空港改修のため153万ユーロを英国HSBC銀行より借入の見込み。2年の無利子期間を含む8年返済。
- 8日▶ペトロム(Petrom)社、1~5月期

- の業績は前年同期とほぼ同じ売上を達成し、総利益は9,210万レイ。
- 9日▶国際金融公社、ペトロム社民営化後に長期貸し付けを行い、操業資金の援助にあたる意向を表明。
- 10日▶アロー・クンプルング(Aro Camplung)社、民営化のため再度売り出しを発表。同社株式の68.7%が売却される予定。
- 11日▶欧州委員会、ルーマニアに対する2003年のPHARE援助額を2億6,550万ユーロに決定。
- 13日▶新規設立された人民活動党、党首にコンスタンチネスク元大統領を選出。同党にはゾエ・ベトレ氏、デチェバル・トラヤン・レメシュ氏ら他党の元党首らも参加。
- 16日▶イリエスク大統領、任期終了後に社会民主党に戻る可能性があることを示唆。
- 16日▶外国投資促進庁、新しくビジネスを始める外国企業に対し、10万ユーロ以上の資金があることを示す銀行残高証明の提出を義務付け。
- 18日▶マルコグループ(Marco group)、2008年までにアルミニウム製造業アルロ・スラティナ(Alro Slatina)社とアルプロム・スラティナ(Alprom Slatina)社に3,000万ドルの投資を発表。
- 20日▶ジェオアナ外相、パラシオ・スペイン外相と会談、2007年EU加盟への支持を取り付け。
- 20日▶タナセスク財務相、欧州復興銀行と国際金融公社が、商業銀行(BCR)民営化に当たり株式25%購入の見込みと発表。
- 21日▶上半期の財政赤字、GDPの0.8%。社会保険費の部門で特に深刻な赤字。
- 22日▶ガラツィ・シデックス(Sidex)社(鉄鋼業)株主のLMNホールディングス(LNM Holdings) 2,000万ドルをコークス炉改修に投資したと発表。

- 22日▶エレクトリカ(Electrica)社、国内主要銀行に2億ユーロの融資を要請。
- 23日▶エレクトリカ(Electrica)社、上半期に6発電所改修に2,300万ドル投資したことを発表。
- 25日▶コヴァスナ県、スフント・ギョルゲ市の新工業団地設立を許可。2004年開設予定。
- 25日▶経済通商相、2億ユーロを投入し2007年までに全町村で電力供給を行うと宣言。
- 26日▶米議会、2004年度予算でルーマニアに対し2,800万ドルの経済援助を可決。
- 26日▶政府、電力公社ヒドロエレクトリカ(Hidroelectrica)社とテルモエレクトリカ(Termoelectrica)社を部分的民営化する方針発表。
- 28日▶政府、上半期の民営化で売却された株式総額は1億4,310万ユーロと発表。民営化開始から売却された株式総額の52%は、2001年から2003年上半期までに売却されたもの。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 6 月 >

- 2日▶EU加盟交渉において、「運輸」分野での交渉を終了。
- 9日▶世銀、租税徴収の効率化を目的とした、「国家歳入機関」設立に対する3,190万ユーロの融資を承認。総額6,300万ユーロの費用に対し、経済効果は10億ユーロと試算されている。
- 10日▶国家農業基金、2003年1～5月に、前年1年分に相当する231プロジェクトがSAPARDの支援対象に承認されたと発表。
- 23日▶国内第3のテレビ放映権に対し、チェコのノヴァ・ホールディング、ギリシアのノヴァTV、スウェーデンのTV2

Chronology

- の3社が取得権を申請。落札者は2ヵ月後に発表。
- 25日▶コズロデュイ原発5号機、運転15周年を迎える。15年間の発電量は640億kWh、設備稼働率は51%、過去7年間トラブルなしの運転。
- 30日▶EU加盟交渉において、「環境」分野の交渉を終了。これで25分野での交渉が終了。

<7月>

- 1日▶エネルギー省、7つの電力供給会社の民営化における入札資格として、資本金10億ユーロ以上、年間販売電力実績が80億kWh規模以上の投資家に限るという方針を発表。
- 10日▶ヨーグルトメーカーLB Bulgaricum、韓国のバイタルフードとブルガリア原産ヨーグルトの製造に関わるライセンス契約を締結。すでに、日本の明治乳業を始め25社に製造ライセンスを付与。
- 11日▶民営化庁、2003年上半年における民営化件数を発表。過半数持ち株の売却を対象とした成立案件は31件で目標達成率は22%、少数持ち株の売却件数は53件で同6%。
- 14日▶ディクメ農相、ブドウ栽培・ワイン製造促進のための国家戦略を発表。国家基金を設立してブルガリアワインのマーケティングに努めるほか、今後5年間で約5,000ヘクタールの新規作付けを進める。
- ▶経済省、2003年度上半期にブルガリアを訪れた外国人観光客は123万4,960人で前年同期比9.6%増、SARSやイラク戦争の影響はないと発表。
- 15日▶財務省、5月末時点における国の財政準備金（Fiscal Reserve）残高を42億9,200万レバでと発表。IMFとの間で合意した2003年の最低準備義務額である25億4,000万レバを大きく上回っている。
- 17日▶国会、6人の閣僚人事に絡む内閣改造と省庁組織変更案を賛成多数で可決。
- 18日▶EBRD、ブルガリアに対する支援戦略を発表。重点分野として投資環境の整備、中小企業の支援、インフラ開発、金融システム、が挙げられている。
- ▶欧州委、ブルガリアを含む5カ国が関与するカスピ海天然ガスパイプラインのフィージビリティスタディに最高200万ユーロを支出することを決定。
- 22日▶ブルガリア社会党のブラゴヴェスト・センドフ国会副議長を駐日大使とする人事発表。新大使は10月に着任予定。
- 27日▶ブルガリア省エネ庁、省エネ基金を2004年に1,700万ドルの規模で立ち上げ、2005年よりプロジェクト融資を開始すると発表。うち1,000万ドルは、世銀の地球環境基金から出資。
- 28日▶ブルガリア・テレコム65%持ち分売却について民営化庁、最高行政裁判所の判決に基づき、ビバ・ベンチャーズ（奥）に売却することを決定。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

<6月>

- 3日▶大手家電メーカーのゴレニエ、グループの純利益を2006年までに2倍の3,500万ユーロにするとの計画を発表。同社は2003年第1四半期の売上高も前年同期比10%増と好調。
- 4日▶5月の新車販売台数は、5,665台で前年同月比17.9%増。シェアのトップは、ルノー。これにフォルクスワーゲン、プジョーが続く。
- 10日▶スロベニア中央銀行、欧州中央銀行（ECB）の金利の引き下げ決定を受け、ロンバードレート（債券担保貸付金利）

を9%から8.25%に引き下げ。

- ▶政府、現行のVAT制度をEU基準にあわせるための改正案について可決。新制度では、法人納税者は3カ月ごとにEU加盟国内での商品購入実績を報告しなければならない。
- 12日▶ベルギーの金融グループKBC傘下のノバ・リュブリャナ銀行(NLB)、KBCグループと合同で保険会社NLB Vitaを設立。
- ▶ローカルビジネス誌(Vestnik)がまとめた2002年の純利益トップ300社で、エネルギー関連の持株会社HSEが1位となった。2位が薬品メーカーのレク(Lek)、化学メーカーのクルカ(Krka)が3位。

< 7 月 >

- 1日▶ペトリン経済相、2010年までにEU平均の経済水準に達するため、少なくとも年率4.5%の経済成長が必要との見解。
- 15日▶競争促進庁、国内最大のビール製造会社ラスコによるユニオン社(国内第2位)買収について、認める判断を示す。
- 17日▶カーシートメーカーのプリベント、2003年末までにBMWの5シリーズ向け皮製カーシートを70万ユーロ生産する見込み。
- 18日▶ロップ首相とガスパリ中央銀行総裁、EU加盟の4年後となる2008年にユーロに加盟するとの見通しを発表。2005年第1四半期までにERM2参加目標を設定。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

< 6 月 >

- 1日▶アルバニアとのFTAが発効。両国間の投資推進などが目的。
- 4日▶オーストリアの携帯電話会社モビルコム、クロアチアの携帯電話会社VIP-Netの

取得株式を現在の80%から99%に増やすと発表。買収額は5,930万ユーロ。

- 5日▶復興開発銀行(HBOR)、輸出業および投資会社に対する貸付金利を最大1%引き下げると発表。
- 12日▶オーストリア系の不動産会社イモレント、ザグレブに総面積8,180㎡のビジネスセンターの設立を発表。投資額は約1,600万ユーロ、2004年12月オープン予定。
- 13日▶在ザグレブの米国大使館が移転。
- 19日▶フランスとの間で、二重関税の回避、中小企業間の協力、クロアチア復興開発銀行(HBOR)とフランス輸出保険庁(COFACE)との協力の3つの経済協力について合意。
- 25日▶ザグレブとリエカを結ぶ高速道路のうち、途中のクパヤックからルボフスコまでの17.7kmが開通。

< 7 月 >

- 9日▶世銀、リエカ港の設備近代化およびその近郊におけるインフラ整備のため、クロアチアに対し1億5,650万ドルの融資を発表。
- 11日▶政府、ザグレブ~マセリ間的高速道路建設に関する契約にドイツの建設業バルターバウと合意。
- 15日▶政府、第3世代GSM携帯電話の事業免許枠割り当てを9月までに行うと発表。
 - ▶ラーチャン首相、ザグレブ~南部ドゥブロクニクまでの高速道路建設について、2008年までに完成すると述べた。
- 21日▶南部ドゥブロクニク市、ドイツのヤコブ・ベッカー社と廃棄物処理に関する契約を締結。
- 30日▶政府、内戦で破壊された公共インフラの再建を目的とした欧州投資銀行(EIB)による5,000万ユーロの融資に署名。